

# 2015年3月期 決算説明会

2015年 5月18日  
戸田建設株式会社

**本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。**

**これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。**

**そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。**

# 本日の内容

---

## 1. 決算説明

- 管理本部長 鞠谷 祐士

## 2. 中期経営計画2017

- 代表取締役社長 今井 雅則

# 1. 決算説明

---

管理本部長 鞠谷 祐士

# 1-1. 決算概要

---

# 決算のポイント

## ■ 連結売上高 4,203億円 (前期比▲6.4%)

： 当社における完成工事高が減少したことにより、前期比6.4%減少の4,203億円となった。

## ■ 営業利益 129億円 (前期比+171.4%)

： 採算重視の受注方針の徹底等による完成工事総利益の向上が寄与し、営業利益は前期比171.4%増加の129億円となった。

## ■ 建設受注高 (個別) 4,497億円 (前期比▲1.0%)

： 建築は前期に大型工事を受注した影響から前期比▲7.0%となったが、土木で官公庁工事における大型工事を受注したことから、前期比▲1.0%減少の4,497億円となった。

# 決算概要

単位：億円	2014/3期	2015/3期			
		15/2/13 予測	実績	前期比	予測との差異
連結売上高	4,489	4,130	4,203	▲6.4%	73
営業利益	47	87	129	171.4%	42
経常利益	65	103	148	125.0%	45
当期純利益	102	105	140	37.1%	35
建設受注高 (個別)	4,544	4,250	4,497	▲1.0%	247

# 主な受注工事

	発注者	工事名
建築	北里研究所	白金キャンパス薬学部校舎・北里本館
	国家公務員共済組合 連合会	虎の門病院整備事業
	市街地再開発組合	糀谷駅前市街地再開発事業
	高崎市	新体育館
	健生会	立川相互病院
土木	中日本高速道路	東京外かく環状道路 本線トンネル
	東日本高速道路	上信越自動車道 天神堂トンネル
	スリランカ民主社会主義 共和国	コロンボ市北部無収水縮減プロジェクト
	大阪ガス	第2東部シールド工事 泉大津他

※敬称略、工事名は略称



# 主な完成工事

	発注者	工事名
建築	日本郵便	大宮桜木町一丁目計画
	早稲田大学	早稲田キャンパスD棟
	大妻学院	千代田校舎建替計画
	島津製作所	E 1号館建設計画
	聖マリア学園	聖光学院新校舎整備計画
土木	中日本高速道路	第二東名 額田トンネル
	東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）
	京王電鉄	調布駅付近連続立体交差工事
	西日本高速道路	西名阪自動車道 郡山北工事

# 1-2. 決算詳細説明

---

# 【連結】グループの状況

事業		国内子会社	海外子会社	14社
建設	建築	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>千代田建工(株)</p>	<p>ブラジル戸田建設(株)</p> <p>戸田建設工程(上海)有限公司</p> <p>タイ戸田建設(株)</p> <p>ベトナム戸田建設(有)</p> <p>戸田フィリピン(株)      ABTD(株)</p>	8社
	土木	<p>戸田道路(株)</p>		1社
不動産		<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p>	<p>アメリカ戸田建設(株)</p>	2社
その他		<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>千代田スタッフサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株)</p>		3社

# 【連結】グループ業績概況

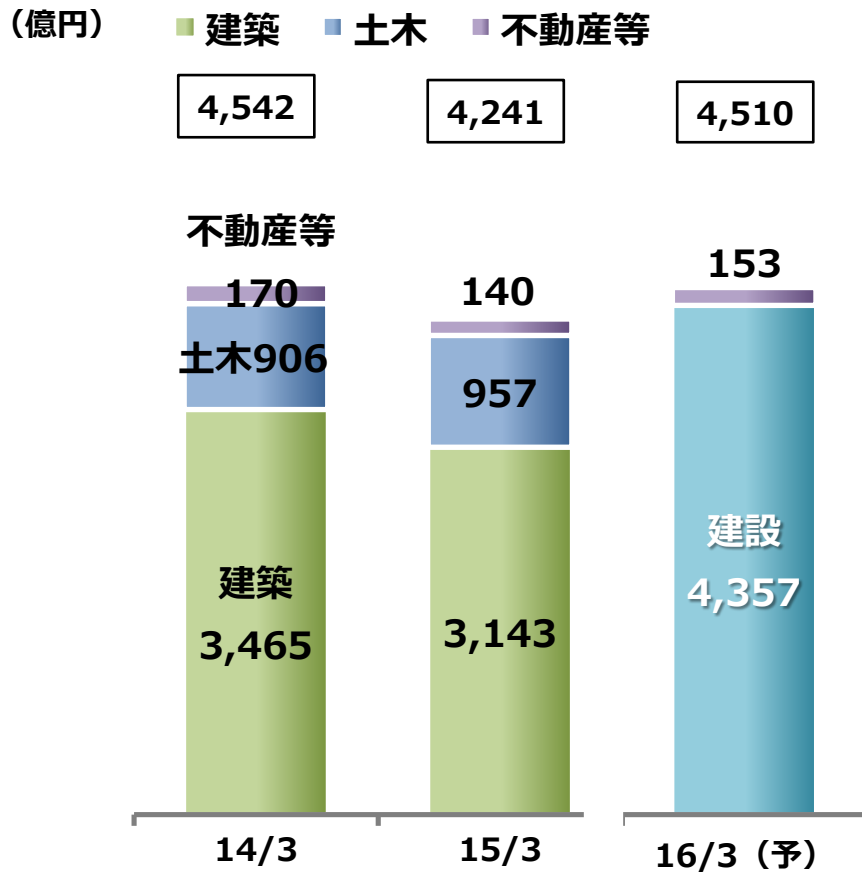
2015/3 単位：億円	戸田建設		子会社計		連結		連単 倍率
		%		%		%	
売上高	3,838		540		4,203		1.10
売上総利益	319	8.3	45	8.5	361	8.6	1.13
一般管理費	203		29		231		
営業利益	116	3.0	16	3.0	129	3.1	1.12
営業外収支	15		3		18		
経常利益	131	3.4	19	3.7	148	3.5	1.13
特別損益	▲2		▲6		2		
税引前当期純利益	129		13		151		
法人税等	2		4		10		
当期純利益	126	3.3	9	1.8	140	3.3	1.11

# 【連結】連結損益計算書

単位：億円	2014/3 (実績)		2015/3 (実績)		増減率 %	2016/3 (予測)	
		%		%			%
売上高	4,489		4,203		▲6.4	4,510	
売上総利益	254	5.7	361	8.6	42.0	343	7.6
一般管理費	206		231			243	
営業利益	47	1.1	129	3.1	171.4	100	2.2
営業外収支	18		18			16	
経常利益	65	1.5	148	3.5	125.0	116	2.6
特別損益	44		2			0	
税引前当期純利益	110		151			116	
法人税等	8		10			15	
当期純利益	102	2.3	140	3.3	37.1	101	2.2

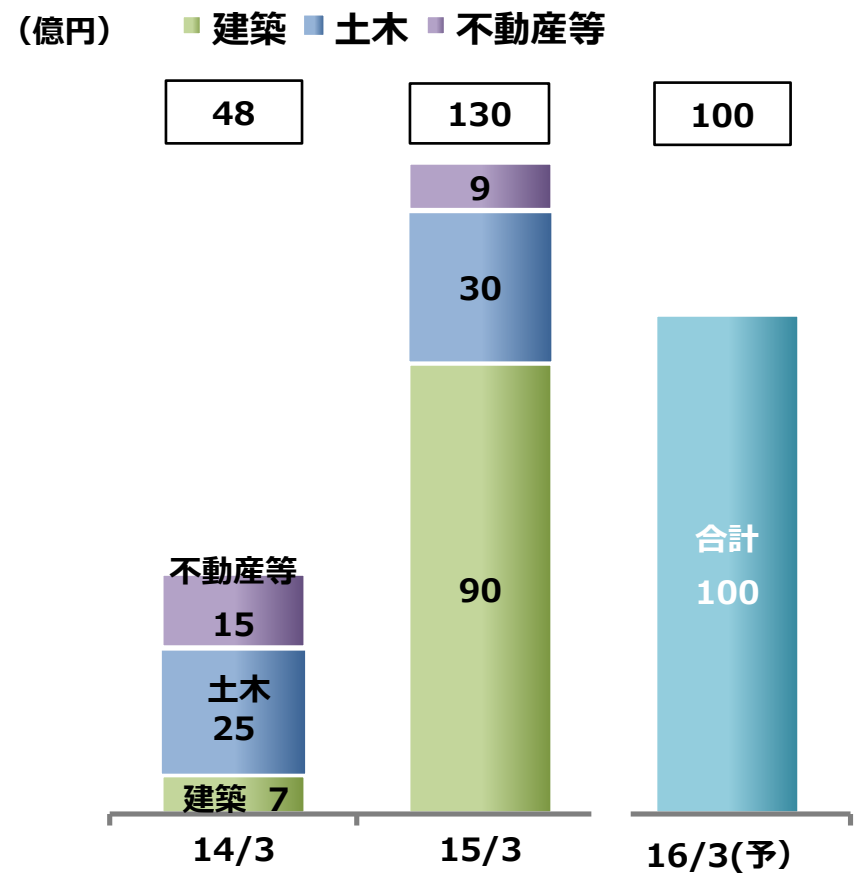
# 【連結】セグメント別 売上高・利益

## 売上高



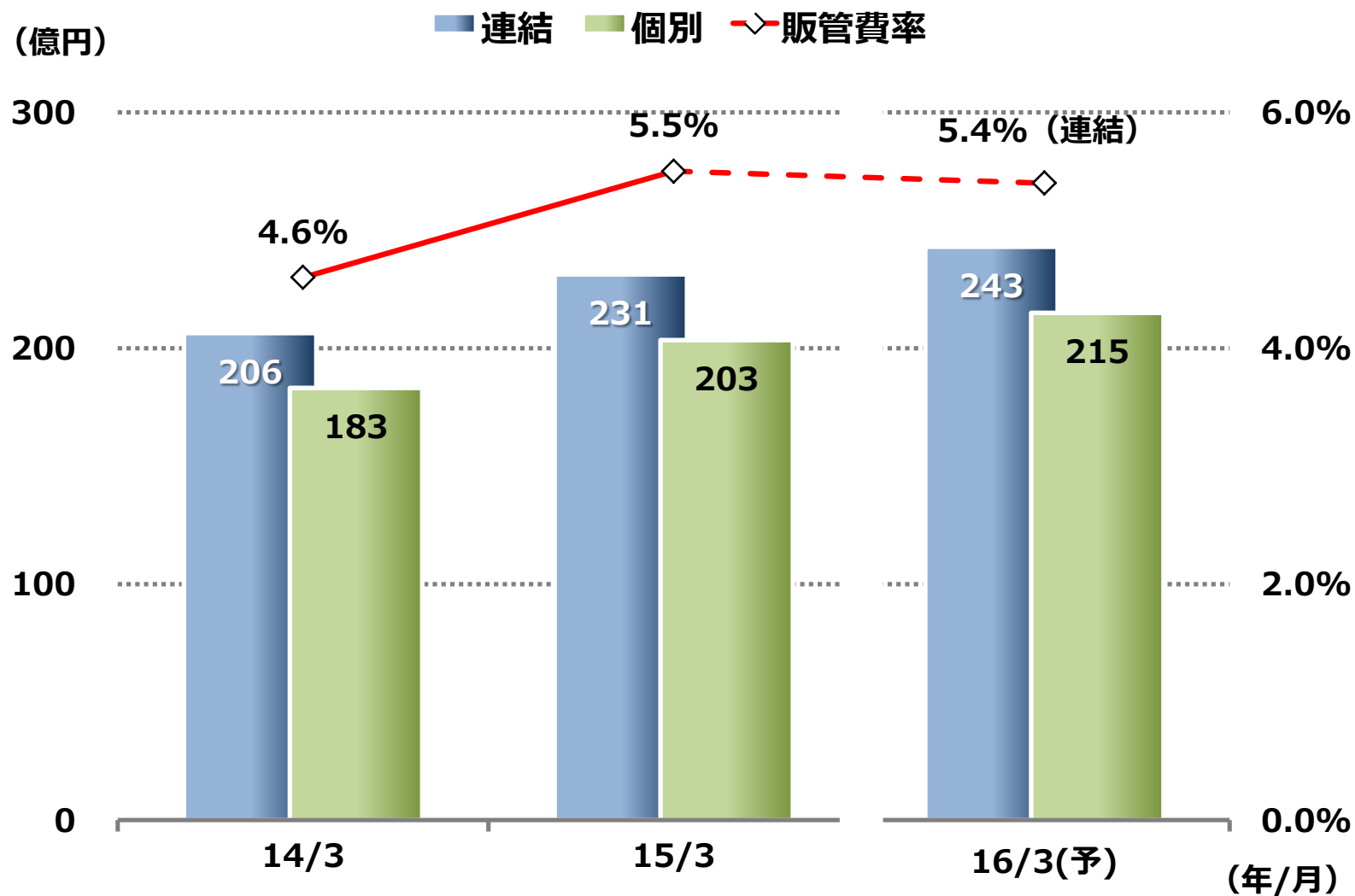
※セグメント別売上高には、セグメント間取引を含んでおります。

## 利益



※セグメント別利益には、セグメント間取引を含んでおります。

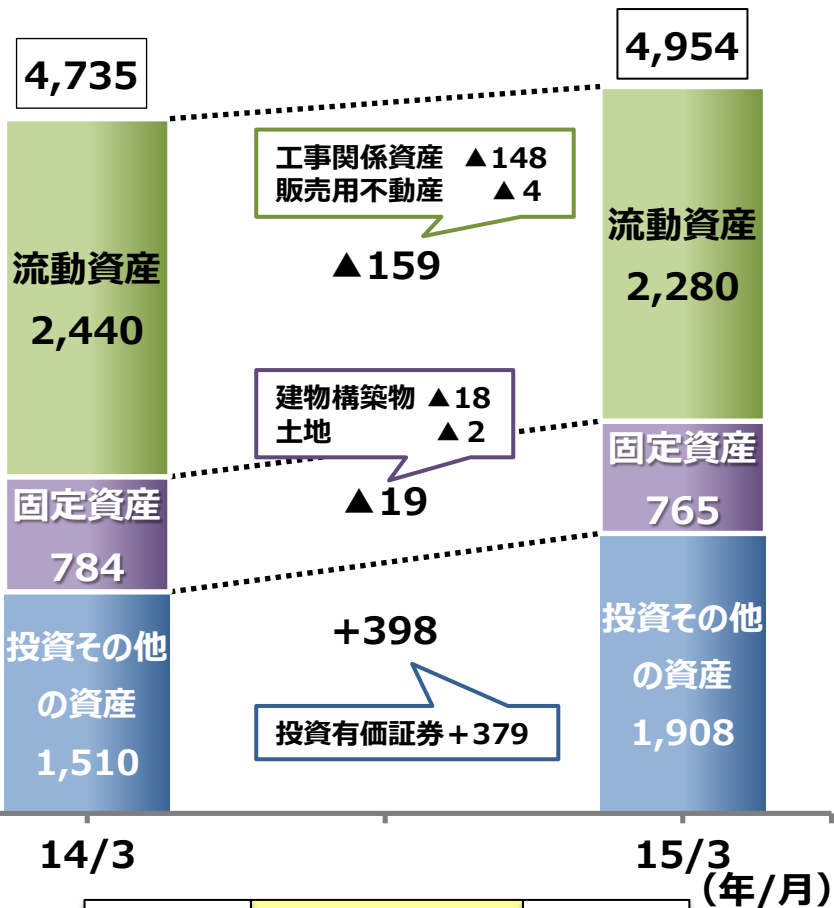
# 【連結】販管費の推移



# 【連結】連結貸借対照表

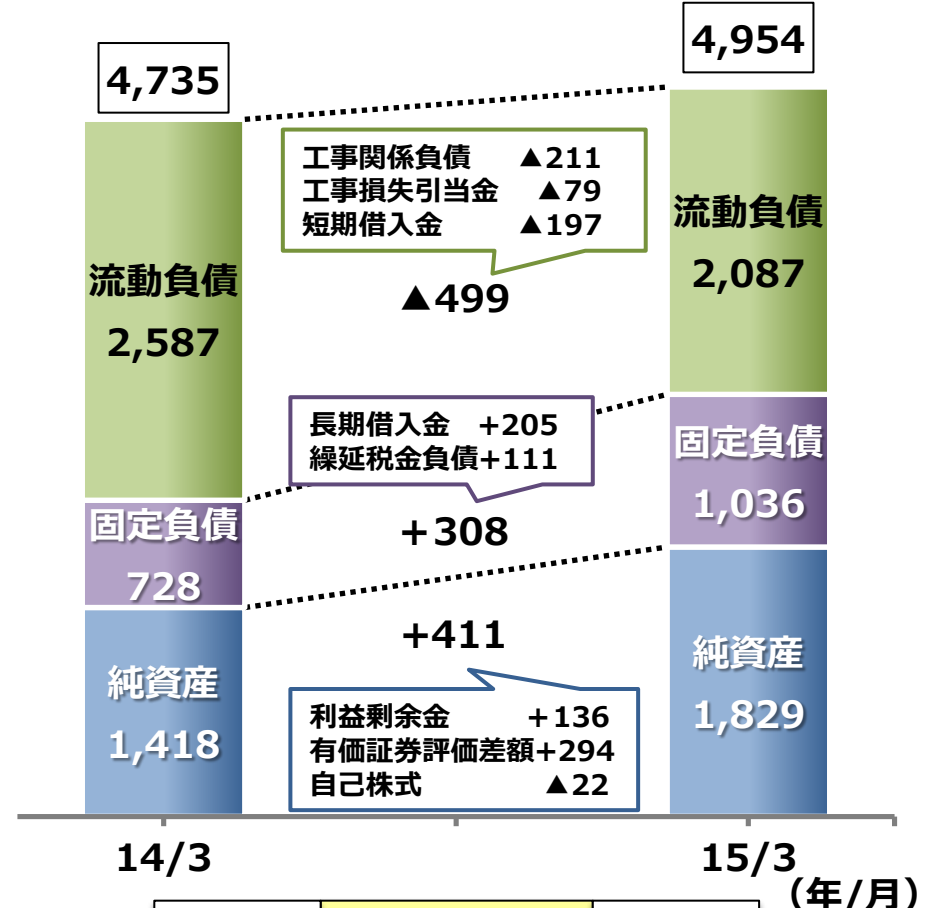
## 資産の部 (億円)

+219



## 負債・純資産の部 (億円)

+219

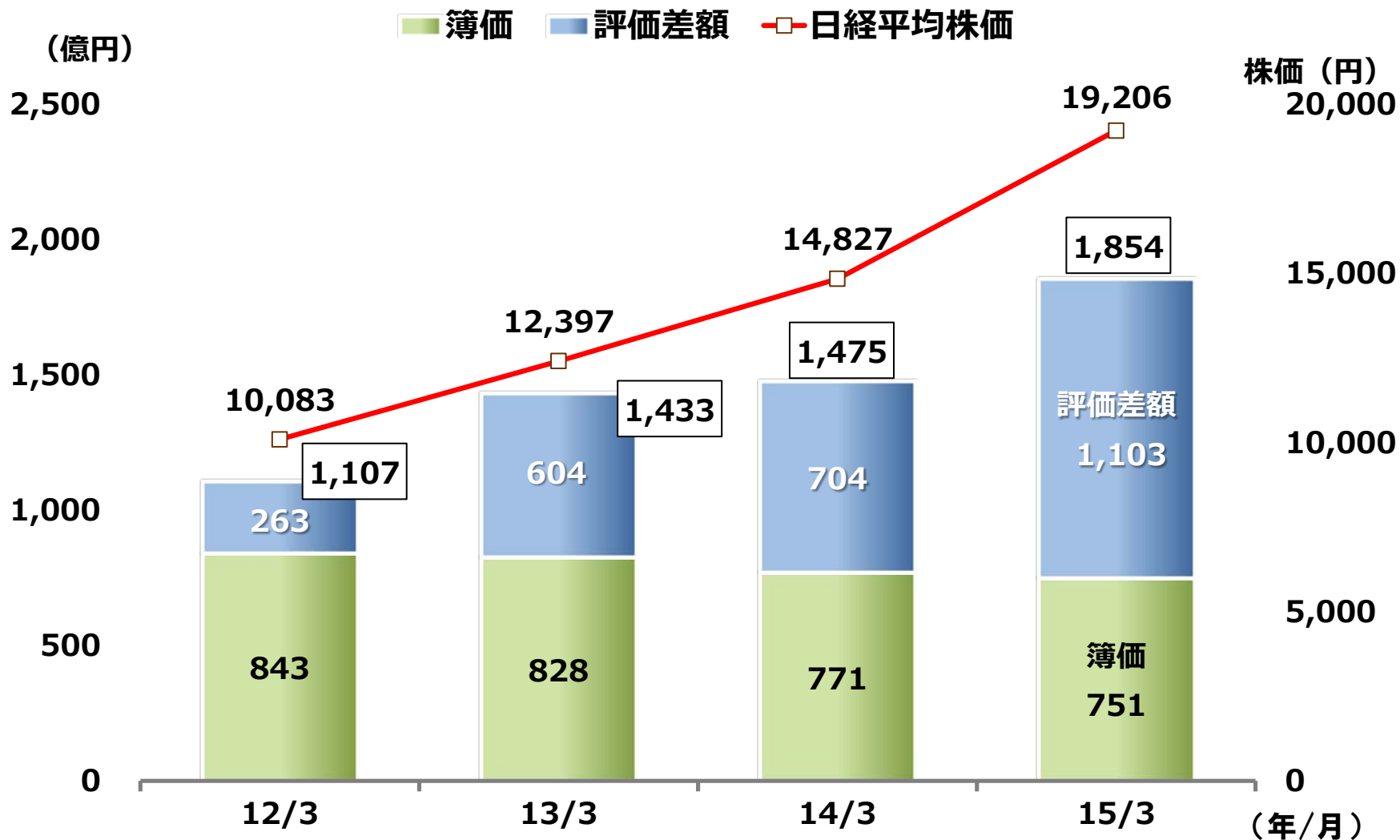


100.0% 流動比率 119.4%

29.1% 自己資本比率 36.4%



# 【連結】投資有価証券の推移

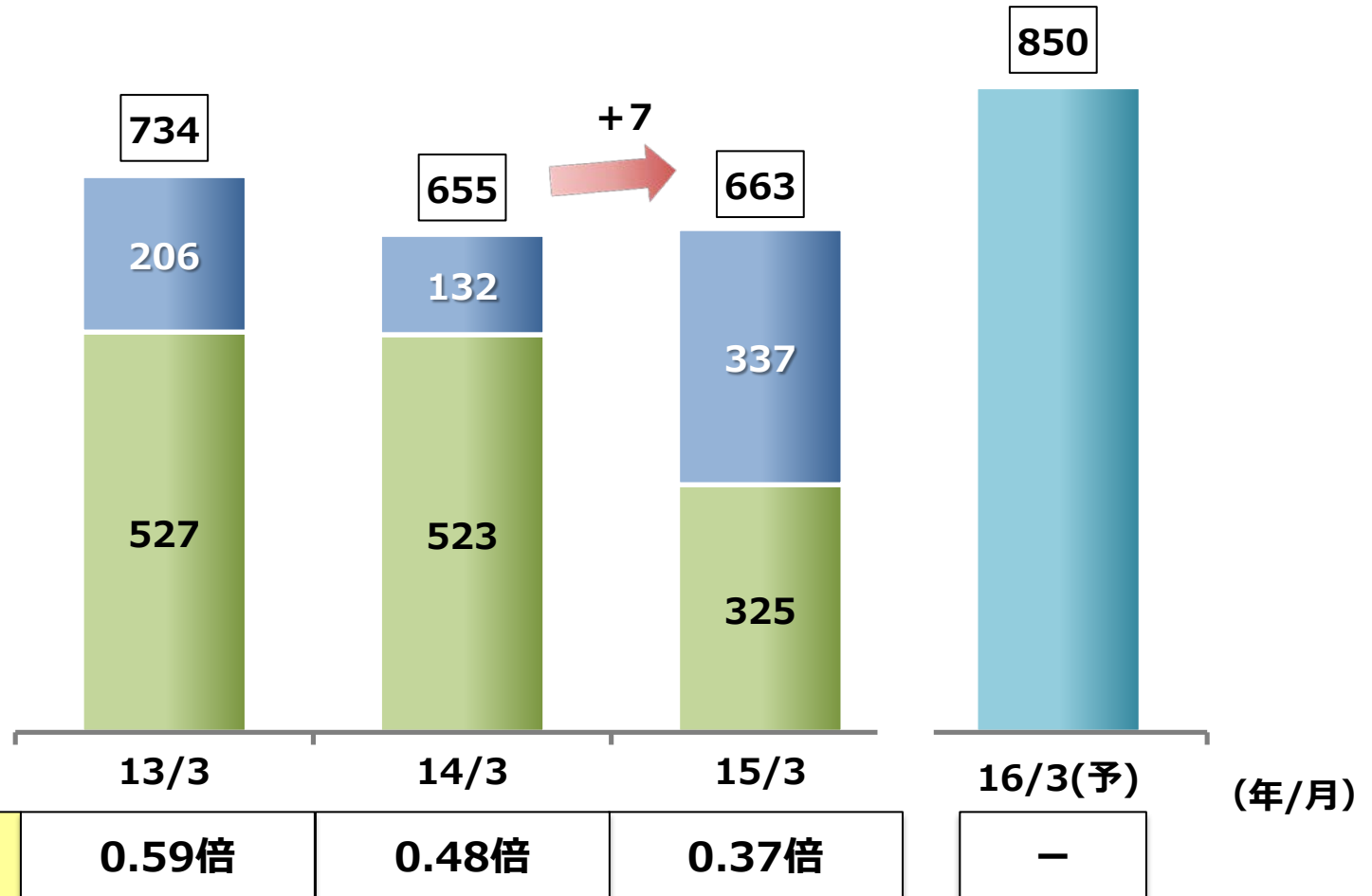


# 【連結】有利子負債の推移

■ 短期

■ 長期

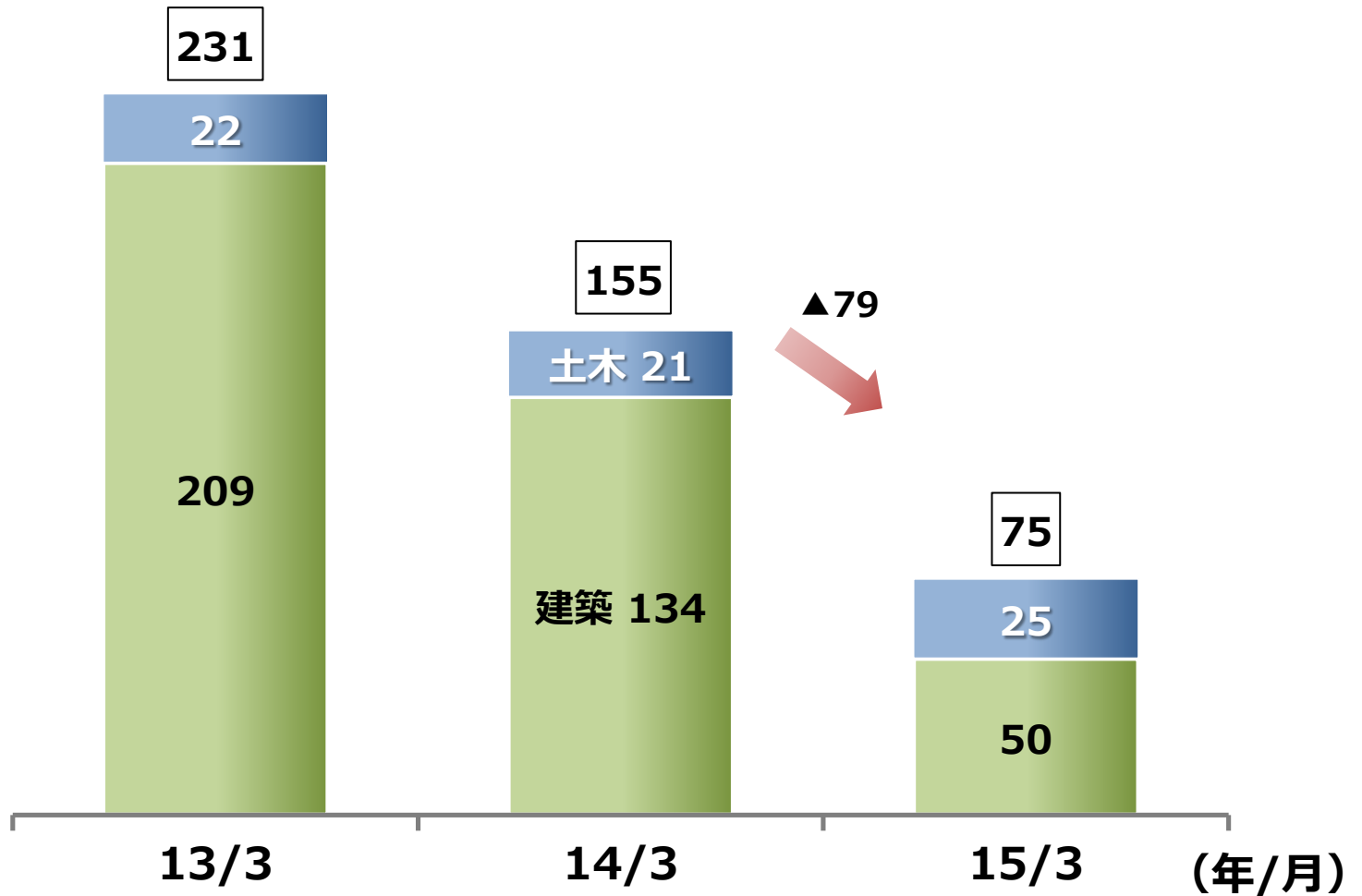
(単位：億円)



# 【連結】工事損失引当金の推移

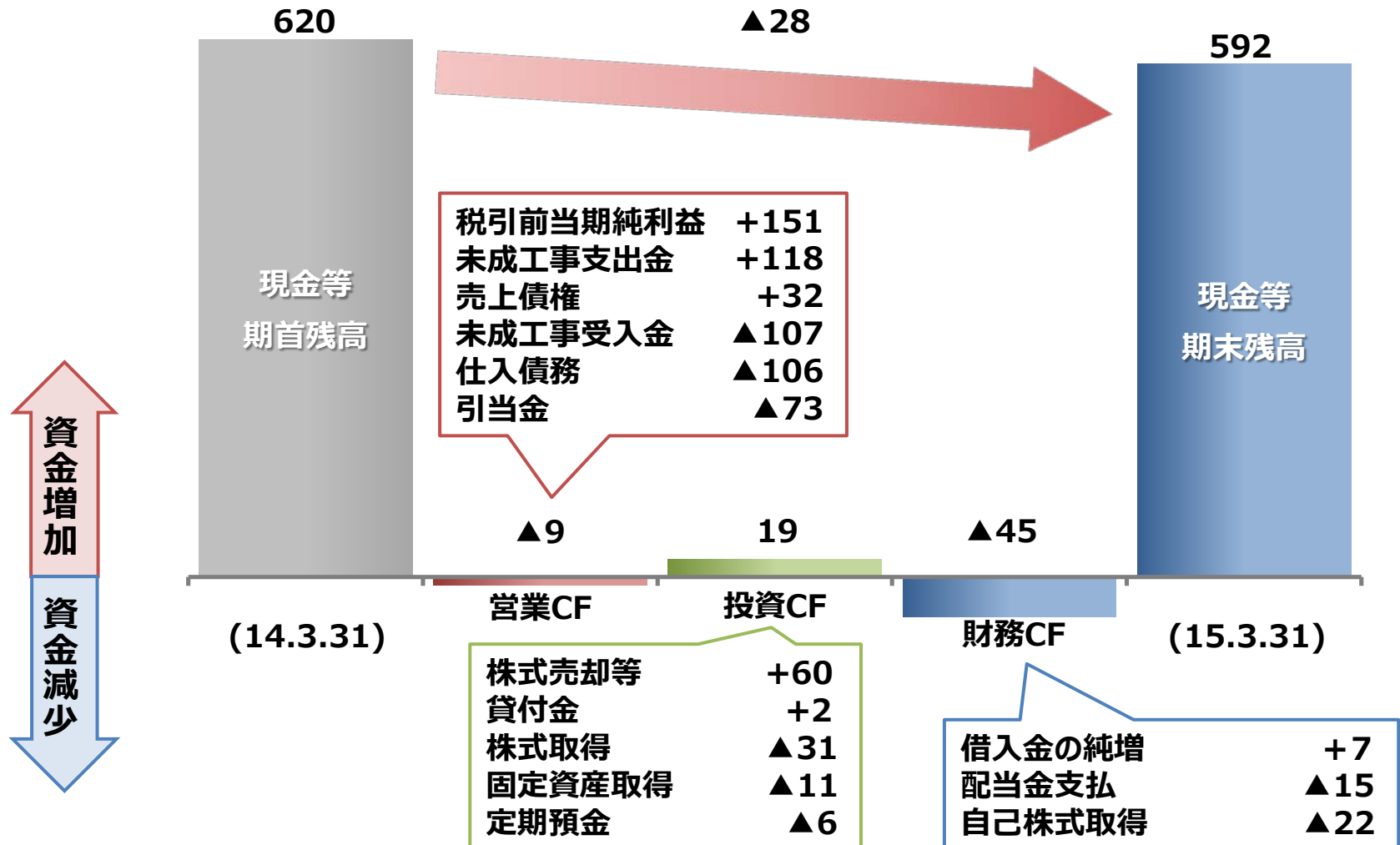
■ 建築 ■ 土木

(単位：億円)



# 【連結】キャッシュ・フロー

(単位：億円)



# 1-3. 業績予測

---

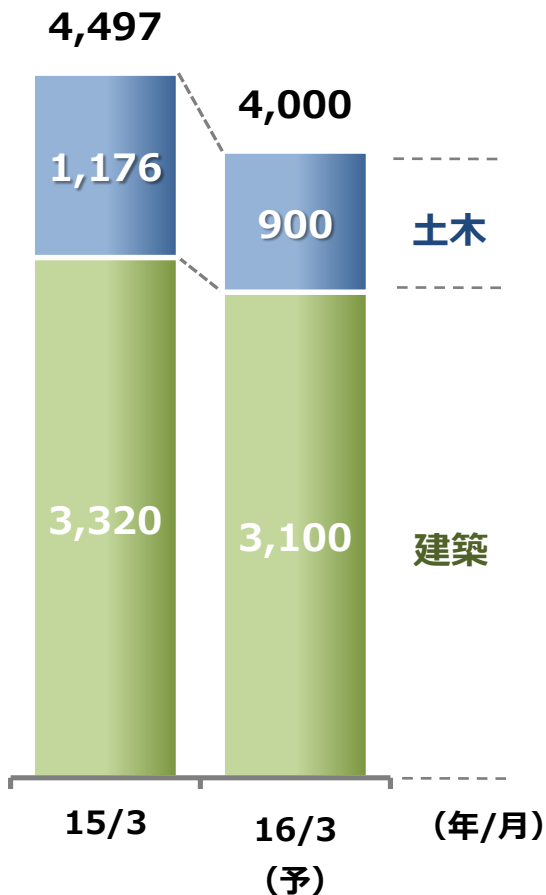
# 2016年3月期 決算予測

単位：億円	2015/3期	2016/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	4,203	4,510	7.3%	306
営業利益	129	100	▲23.0%	▲29
経常利益	148	116	▲21.7%	▲32
当期純利益	140	101	▲28.0%	▲39
建設受注高 (個別)	4,497	4,000	▲11.1%	▲497

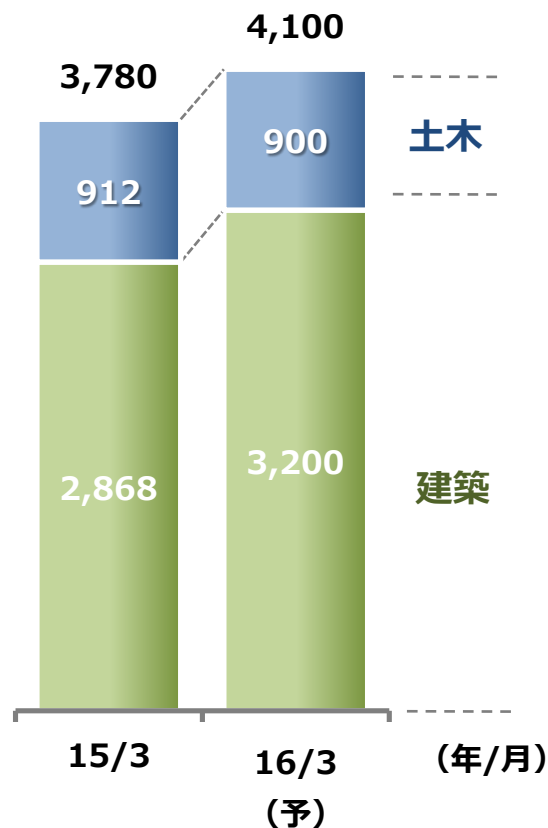
# 【個別】建設事業の業績予測

(単位：億円)

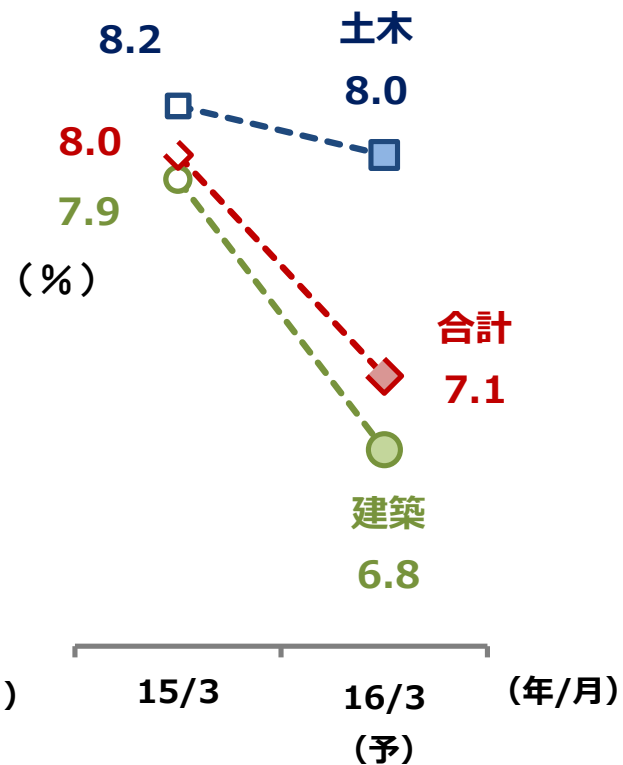
## 建設受注高



## 完成工事高



## 完成工事利益率



# 2016年3月期 個別業績の予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,170	
売上総利益	307	7.4
建設事業 利益	290	7.1
(建築)	(218)	(6.8)
(土木)	(72)	(8.0)
不動産事業等 利益	17	24.3
一般管理費	215	
営業利益	92	2.2
経常利益	107	2.6
特別損益	0	
当期純利益	95	2.3



## **2. 中期経営計画2017**



**代表取締役社長 今井 雅則**

# 中期経営計画2017のフォーカス

## － 既成概念の破壊と新価値・システムの創造 －

### 生産性No.1

ゼネコン業界トップの高い  
生産性の確立

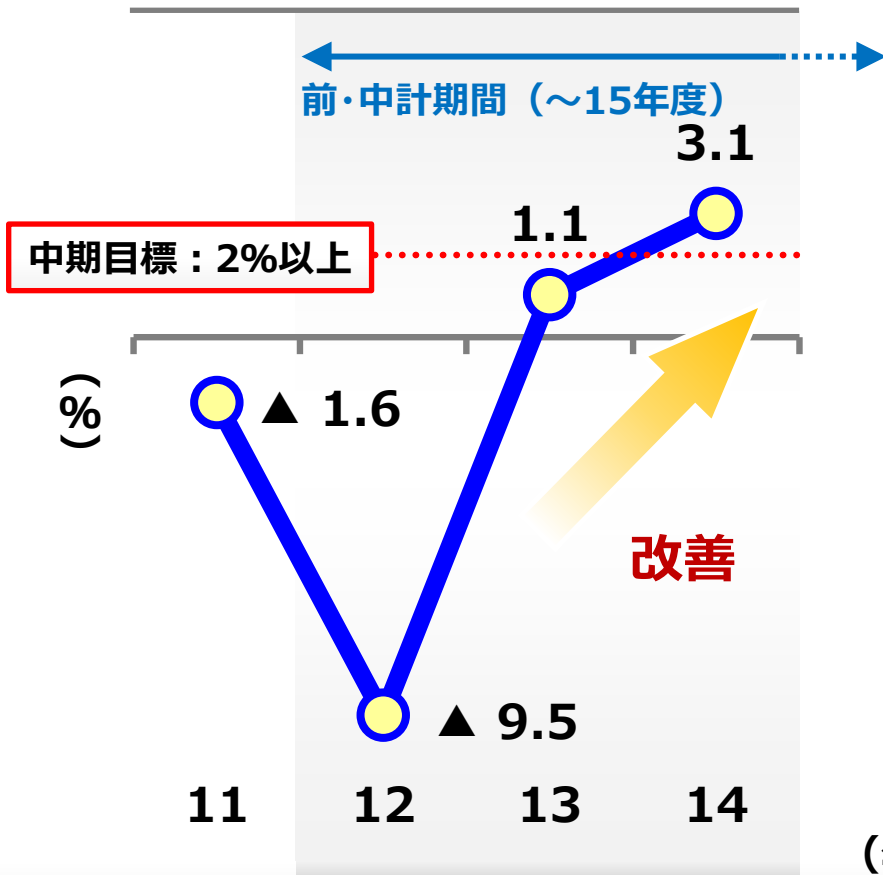
### 成長への基盤

事業領域の拡大と建設との  
シナジーの追求

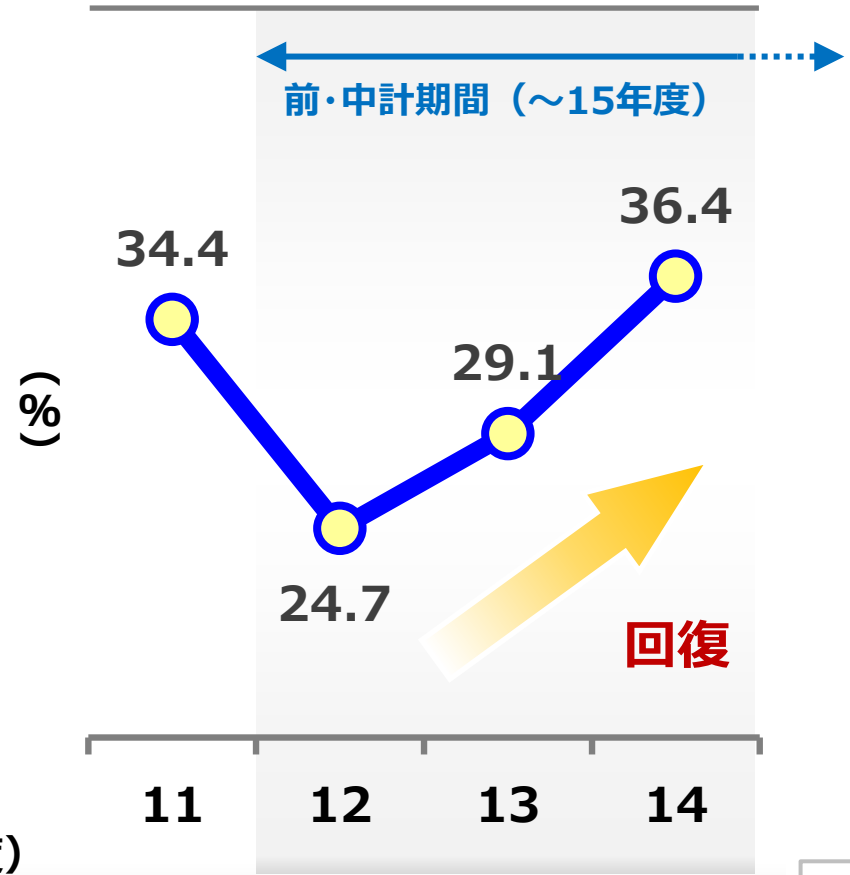
# 前・中期経営計画の総括 ①

## 業績目標を1年前倒しで達成、財務健全性も回復

### 営業利益率



### 自己資本比率



## 前・中期経営計画の総括 ②

### 直面する課題の解決に向けた責任・推進体制

2013  
年度

**価値創造推進室**



- 戸田建設独自の価値創造
- 業務改革とICT再構築

**グループ統括室**



- 建設ライフサイクルを通じたお客様への価値提供

**海外事業部**



- 成長を続ける海外市場への挑戦

2014  
年度

**投資開発事業部**



- 将来を見据えた事業領域の拡大

**首都圏土木支店**



- 大型土木工事への挑戦
- 土木部門の更なる飛躍

# 環境認識

## 再生から成長へ、新たな挑戦へのスタートライン

### 市場・業界

- 中期的に、都市部を中心に堅調な国内建設投資を予想。
- 人口の減少、財政上の制約等により、長期的な投資の拡大は見込み難い。
- 労働集約型産業である建設業において、生産性向上は喫緊の重要課題。

### 自 社

- 前・中期経営計画の業績目標（営業利益率2%以上）を前倒して達成。
- 成長戦略を推進するための機構改革が完了。
- 戸田建設グループグローバルビジョンを策定、あるべき姿を共有化。

# 計画の位置付けと方向性

## グローバルビジョンの具現化に向けた「フェーズⅠ」

### フェーズⅠ

2015年度～2017年度

既成概念の破壊と  
新価値・システムの創造

(生産性No.1)  
(成長への基盤)

### フェーズⅡ

2018年度～2020年度

改革の継続と深化

(強靱性No.1)  
(新ビジネスモデルの確立)

グローバルビジョン

“喜び”を実現する  
企業グループ

- 生産システムや業務フローを再構築し、生産性向上を追求する。
- 将来を見据えた事業領域の拡大を推進する。
- 人財や価値観の多様化を図り、新しい企業風土を構築する。

# 2017年度 グループ業績目標

単位：億円

	2014年度 実績	2015年度 予測	2017年度 目標
<b>連結売上高</b>	<b>4,203</b>	<b>4,510</b>	<b>4,800</b>
国内建築	2,867	3,186	3,300
国内土木	911	885	975
投資開発	57	70	50
海外	210	197	250
国内グループ会社	331	360	400
連結消去	▲175	▲188	▲175
<b>営業利益</b>	<b>129</b>	<b>100</b>	<b>170</b>
営業利益率	3.1%	2.2%	3.5%
<b>労働生産性</b> 個別、単位：万円	<b>1,154</b>	<b>1,120</b>	<b>1,300</b>

※ 労働生産性 = 付加価値額（営業利益 + 総額人件費） ÷ 社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

# 事業別利益目標

単位：億円、%

	2014年度 実績	2015年度 予測	2017年度 目標	長期目標
営業利益	129 [100]	100 [100]	170 [100]	[100]
国内建築	89 [69.3]	73 [73.0]	115 [67.6]	[50.0]
国内土木	30 [23.3]	24 [24.0]	36 [21.2]	[15.0]
投資開発	6 [5.3]	4 [4.0]	5 [2.9]	[15.0]
海外	▲3 [▲2.5]	▲8 [▲8.0]	7 [4.1]	[10.0]
国内グループ会社	8 [6.7]	7 [7.0]	7 [4.1]	[10.0]
連結消去	▲2 [▲2.0]	0 [0.0]	- [-]	[-]

※ [ ]は構成比率

※ 長期目標は、2021年以降を視野に入れた経営の方向性



# 株主還元等

労働生産性 × 社員数	付 加 価値額	総額人件費		社 員	
		営業利益	営業外収支	債権者等	
	特別損益		—		
	法人税等		社 会		
	当期純利益		配当金	株 主	20~30%
		剰余金等	(株 主)	80~70%	

配当性向  
(/当期純利益)

自己資本比率  
安定的に35%以上

※ 配当金は上記方針を踏まえ、継続性及び安定性を勘案の上で決定

# 生産性No.1



# 成長への基盤

## 投資開発

- ・ 社有不動産（工作所等）の有効活用
- ・ 本社ビル建替えPJの推進
- ・ 新規事業投資（医療、農業、環境・エネルギー等）

**17年度以降に投資本格化**

## 海外

- ・ 現地法人の見直し、進出地域の拡大
- ・ 開発事業（環境事業、スマートシティ等）への取り組み

売上高（目標）

**17年度 250億円、20年度 400億円**

## 国内グループ会社

- ・ グループ連携の強化によるコア顧客の確保
- ・ リニューアル需要に対する体制整備

売上高（目標）

**17年度 400億円、20年度 450億円**

# 投資需要への対応

## 投資本格化

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度～

計画見込分

技術開発（設備投資含む）  
ICT再構築  
不動産開発（賃貸用不動産購入、有効活用等）

本社ビル建替えPJ（設計等諸経費）

解体・新築等

新規事業（投融資含む）

基本方針

キャッシュフローの改善、適正な内部留保の確保  
（自己資本比率35%以上を安定的に確保）

外部調達等の検討  
（財務健全性・効率性を勘案）

適宜実施

### 資金需要

（工事資金立替除く）

### 資金政策

経営戦略ロードマップ（2015年度～2020年度）

基本認識：お客様、社員、関係者、ひいては社会全体の“喜び”を自信と誇りに変えて成長を続けていく企業となる。このことを通じて収益の安定・拡大を図る。

東京五輪開催

創立140周年

	フェーズⅠ			フェーズⅡ			フェーズⅢ		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営環境（想定）	堅調な建設投資、労務状況が逼迫			東京五輪開催、建設投資（実質）はピークアウト			再び競争激化の時代に		
連結業績目標	売上高		4,800 億円	更なる成長の追求			営業利益率3%の安定確保		
	営業利益（率）		170 億円 3.5%						

位置付け・あるべき姿 [到達目標]		既成概念の破壊と新価値・システムの創造	生産性No. 1 成長への基盤 [労働生産性1,300万円]	改革の継続と深化	強靱性No. 1 新ビジネスモデルの確立 [ROE向上 ※長期的に8%]	“喜び”を実現する企業グループ
事業展開	1-1. コア事業 建築・土木請負	対顧客価値	特命・設計施工、維持管理一括受注、多様な受注形態の推進	顧客満足度向上によるコア受注の拡大		価値創造と生産性向上による 安定した収益基盤  強固な顧客基盤を活かした 新しい建設ビジネス
		生産性向上	生産性向上への取り組み ※生産システム、業務改革等	人財の流動化及び多様化の促進、高収益・成長事業への再配置		
		生産システム	協力会社・提携企業との共成、技術革新、システム革新、無事故施工技術の確立	革新の継続		
		リソース（人・モノ・カネ）	東京五輪、都市再生、社会インフラ（ガリケーション）、コンバウトシティ、グローバル洋上風力発電等への取り組み	近未来技術への挑戦		
	1-2. 戦略事業	事業領域の拡大	医療、農業、環境・福祉分野等への投資（技術開発、異業種連携、M&A）	高付加価値（＝高収益）モデルの推進		
			社内ベンチャーの推進、知的財産の拡充と活用			
		投資開発	新規事業への投資、M&A戦略の推進 ※「事業領域の拡大」に連動 社有不動産の有効活用（工務所等）、本社ビル建替え			
		グループ会社	既存事業の強化・見直し、グループ連携の推進、リユース体制の整備	新しいグループ価値の創造と増進		
		海外	現地法人の見直し、進出国の拡大、土木工事への取り組み	新興国における開発プロジェクトへの参画		
		経営基盤	2-1. ヒト	労働環境	健康経営の推進（健康でメリハリのある働き方）	
ダイバーシティ	女性管理職の育成・登用、外国籍社員への制度適用					
人材育成	自己発働型社員の育成、評価制度・キャリアアップの見直し、グローバル教育の実施	価値ある社員による強靱な組織の確立				
2-2. モノ・カネ	キャッシュフロー	フリーキャッシュの創出、格付けの向上	資産・資本効率の向上、資金政策（外部調達等）の実施			
2-3. 情報	業務改革・ICT	業務フローの見直し・標準化	不断の業務改革を企業文化に定着			
		社内情報システムの再構築	技術革新による更なる利便性・生産性・危機管理の向上			

## 参考：事業領域と決算範囲について

